

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 30 年 12 月 19 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 本地・松原 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 29 年度 社会福祉法人の経営状況に関するリサーチレポート 及び経営分析参考指標の公表について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

今回は、平成 29 年度の社会福祉法人（6,930 件）の経営状況について、とりまとめた結果を公表します。詳細はホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

〈経営分析参考指標〉 <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

H29 年度 社会福祉法人の決算の概要（リサーチレポート）

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度から 0.6 ポイント低下の 3.4%となった。これは従事者 1 人当たり人件費の増加により、人件費率が 66.8%と前年度から 0.8 ポイント上昇したことが主因と考えられる。
- 赤字^{*1}法人の割合は、前年度から 1.6 ポイント拡大し 24.8%となった。
- サービス活動収益の規模別での比較では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率に大差はなかったものの、収益規模が大きい法人は従事者 1 人当たりサービス活動収益が高く、それを反映してか、従事者 1 人当たり人件費も高い傾向にあった。
- 主たる事業^{*2}別での比較では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、保育事業主体の法人で 5.7%ともっとも高かった。一方で、介護保険事業主体及び老人福祉事業主体の法人のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、それぞれ 2.5%、1.8%と比較的低く、赤字割合も 30%を超えた。
- 離職率は、全体で 14.1%となっており、なかでも介護保険事業主体の法人は 15.7%とやや高い水準にあった。
- 改正社会福祉法（平成 29 年施行）より責務となった「地域における公益的な取組み」の内容については、地域に対する相談支援など身近な課題に対応するものが多くみられた。

*1 経常増減差額が 0 円未満

*2 全体のサービス活動収益のうち 50%を超える収益種別で分類

以上